

善隣

No.509 通巻776

2019年（令和元年）11月1日発行（毎月1日発行）

2019 11





米寿、喜寿を迎える方々（2019年9月12日、新橋亭新館）



毎年恒例の「長寿祝賀会」に42名が集まり祝賀した。（同上）

善 隣 目 次 2019年11月号

公開講演会記録

米中覇権争いとアジアの行方秋田浩之 2

日本人の忘れもの
—フィリピン残留日本人問題と
中国残留孤児問題の異同河合弘之 10

米中「新冷戦」の中間報告
—習近平の妥協策はこうして潰れた田畑光永 19

中国ウォッチング編・訳 上松玲子 28

エッセイ 新橋界限の変遷②瀬崎 明 30

陶々俳壇馬場由紀子選／陶々俳壇、投句募集！ 31

協会通信・同好会だより 32

2019年11月の行事予定 33

みんなの写真館 32
(姜晋如、村田嘉明、古閑 哲)

善 隣 第509号 通巻776号

2019 (令和元) 年11月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋 1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03 (3573) 3051

FAX 03 (3573) 1783

発行人 矢野一彌

印刷所 (旬)ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

公開講演会記録

米中覇権争いとアジアの行方

日本経済新聞社コメンテーター 秋田浩之



〈初めに〉トランプ大統領、盤石とはいえない再選

本日は、米中覇権争いの行方と、それが日本にどのような影響を及ぼすのかについて、お話しさせていただこうと思います。その前に、先月初め、私が米テキサス州取材したときのお話から始めたいと思います。なぜなら、そのことが本日の演題と深く結びつくからです。

結論から先にいいますと、テキサス州に出張するまでは、私は来年11月の米大統領選挙で、トランプ氏が再選される可能性がとても高いと思っていました。なぜなら、各種の世論調査によると、彼は共和党支持層のうち、約9割という圧倒的な支持率を確保しているからです。

よく指摘されることですが、米国の有権者はいま、共和党と民主党の支持層で真つ二つに分断されています。移民や同性婚、中絶といった価値観をめぐる問題で、保守とリベラルの対立が極まっているためです。有権者の4割強は共和党、4割強が民主党に組み込まれ、中間の浮動層はせいぜい1割強しかないといわれています。

この二極化の結果、大統領選はいわば、釣り堀型の選挙になるとみられます。2つの釣り堀に隔てられた魚のように、共和党と民主党の票はほとんど行き来しません。そうすると、2人の候補者のうち、どこまで自分の支持層のハートをがっちりつかみ、投票所に行ってもらえるかが勝敗を決めることになります。その意味

で、共和党層の9割の支持率をすでに抑えているトランプ氏の方が、20数人の候補者が乱立する民主党陣営よりもずっと有利といえます。

しかし、テキサス州への出張を境に、私はトランプ再選は必ずしも盤石ではない、と考えるようになりました。その根拠は、共和党候補が絶対に勝たなければならぬ鉄板地盤であるテキサス州などの南部で、共和党離れが加速していることに気づかされたからです。

共和党にとって保守色が濃い南部各州は、自民党にとって島根県、富山県のように、選挙で負けるはずはないと考えられてきた金城湯池です。とりわけ、テキサス州はブッシュ家のおひざ元でもあり、1980年以降、一度も大統領選で民主

党に負けたことはありません。

もし、トランプ氏がテキサス州で負ければ、再選はできないでしょう。大統領選は州ごとに投票し、州の争奪戦によって勝敗が決まります。各州に割り振られた票数を積み上げ、270以上を得た候補者が勝つのです。人口の多いテキサス州はこのうち、38票を占めており、これを民主党に奪われたら致命傷になってしまいます。そして来年の大統領選で、そうした悪夢がトランプ氏を襲う可能性も絵空事ではないように思います。

「テキサス州はもはや保守州ではない。へたをすると、来年の大統領選でトランプ氏は負けるかもしれない」。テキサス州取材では、共和党関係者からもこのような声を聞きました。いま民主党のバイデン前副大統領とトランプ氏が選挙で戦ったら、両者の勝率はほぼ互角である、という世論調査も出ています。あまり、日本では報道されていませんが、これは実に重要な変化です。

なぜ、共和党離れが進んでいるかといえば、2つの人口動態の変化があります。第1に、テキサス州では中南米のヒスパニックやアフリカ系の人口が増え、白人の割合が40%近くにまで下がっています。移民系の人たちは概してリベラルであり、

民主党を支持します。

第2の理由は、民主党の牙城であるカリフォルニア州やニューヨーク州から、ITなどハイテク企業が続々とテキサス州に移転していることがあります。カリフォルニア州、ニューヨーク州では生活費や賃金が高騰しているためで、人件費と法人税が安いテキサス州に拠点を移しているわけです。ハイテク企業関係者はやはり、リベラルな民主党支持者が多いので、テキサス州の共和党基盤を食いつぶしています。

テキサス州だけではありません。現地の報道によると、保守州として長年、共和党が勝ってきた南部のアリゾナ州、ジョージア州などでも、似たような現象が進んでいます。

そこで深刻なのが、トランプ氏の移民規制政策や保護貿易主義が、米南部の共和党離れをさらに加速させてしまっていることです。すでにふれたように、テキサス州などはもはや、「白人州」ではなく、「非白人州」です。ですから、トランプ氏の移民規制策などはいたって不人気なわけです。

それでも、トランプ氏はいまの政策をやめられないでしょう。トランプ支持者の中心は白人労働者であり、移民規制や

保護貿易政策はそうした人たちを喜ばせるうえで必要だからです。つまり、彼は白人労働者を囲い込まなければならぬ反面、それをやりすぎると、米南部の離反を招くという、板挟み状態に陥りつつあるのだと思います。

さて、なぜ、こんな話をしたのかと言いますと、このことがトランプ大統領の外交政策、とりわけ対中路線に大きく影響するからです。彼は内心、再選できるかどうか、不安に思っていることでしょう。いまは絶大な権力者ですが、落選すれば、「ただの人」となり、脱税などさまざまな疑惑を追及され、捜査すら受けかねません。

したがって、今後、彼の対中政策の90%以上は、「再選に役立つかどうか」という基準に従って動いていくと思います。別の言い方をすれば、貿易交渉でいかに中国から華々しい譲歩を取り付け、有権者にアピールするかの一点に、彼の対中政策のかじ取りは収れんしていくでしょう。

トランプ氏はいまのところ、中国に厳しい貿易戦争をかけ、高関税をかけています。しかし、米景気に大きな影響が及ぶ前に農産物爆買などの約束を取り付け、貿易戦争を休戦したいのが本音で

しょう。

しかし、米政府や米軍といった国家機構はあくまでも米国の国益を最優先し、対中政策を切り盛りしています。極端に言えば、米国家機構にとってはトランプ氏の再選よりも、国益を守る方がずっと大切です。このため、米国の対中政策を考えると、まず再選ありきのトランプ氏と、国益を追求する米国家機構を分けて考える必要があるでしょう。

（１）ワシントン、対中強硬路線に染まる政策サークル

では、本題に入りたいと思います。これまでトランプ氏について話しましたから、ここからはまず、米国家機構と米議会の対中政策に光を当てていきたいと思っています。

今年1月以降、ワシントンに出張したり、数回にわたり、欧州での国際会議に出る機会がありました。そこで米国政府の当局者や米議員、米シンクタンク幹部らと話し、強い印象を受けたのは、ワシントンの対中国観が想像以上に冷え込んでいることです。報道でもある程度、伝えられています。ここまで中国に厳しい空気が広がっているのか、というのが

率直な感想です。

たとえば、ブッシュ政権当時、私がワシントンに駐在していた当時、どちらかというと、対中融和を唱えていた穏健な米外交専門家や元米高官からも、「米国の戦略上、中国が最大の脅威だ」といった声が聞かれます。また、議会関係者でいえば、共和党と民主党は激しく対立していますが、対中政策についてはほぼ、トランプ政権が進めている通商やサイバーの強硬策を支持しています。

いったい、何が原因で、ここまで対中観が冷え込んでしまったのでしょうか。私は米シンクタンク首脳や米当局者らに会うたびに、その理由をたずねてきました。その結果を表にすると、次のようになります。表が示しているのは、ワシントンの政策サークルの勢力図です。まず、2年前ぐらいまではどうだったかといえば、次のようになります。

〈約2年前〉

対中協調派	ビジネス界、経済官庁
強硬派	安全保障サークル、国防総省
敵対派	人権派、安全保障サークル
	3割 5割 2割

当然といえば当然ですが、中国とのビジネスで大儲けしている米大企業や、それを後押しする経済官庁は対中協調派でした。これに対し、中国による軍拡などを懸念する安全保障サークル、人権抑圧を問題視するリベラルな人権派などは、強硬派ないしは敵対派を構成しています。強硬派は中国に厳しい政策をとるよう、訴える勢力ですが、政権転覆までは考えていない人たちです。敵対派はさらに厳しく、中国の弱体化も辞さないような人々が集まっています。全体をながめると、協調派、強硬派、敵対派の比率は3：5：2といった感じですが、ところが、現在のワシントンは次のように変わったということです。

〈現在〉

対中協調派	米金融大手
強硬派	ビジネス界、経済官庁、安全保障サークル、国防総省など
敵対派	人権派、安全保障サークル
	1割 7割 2割

一見してわかる通り、約2年前よりも強硬派がぐんと増え、協調派、強硬派、敵対派の比率は1：7：2となっ

いました。いちばん大きいのは、従来、協調派の中核を占めていたビジネス界と経済官庁がごっそり強硬派にシフトしたことです。

なぜ、こんな変化が起きたのでしょうか。ワシントンの関係者を取材してみると、その理由がわかってきました。いちばん大きいのはサイバースパイです。ITやハイテク企業からすると、対中ビジネスで利益を上げているうちは良かったのですが、虎の子の技術をサイバースパイで盗まれ、それを使って中国企業がライバル化するとすれば、対中観が厳しくなるのは当然です。

このほか、中国に進出してくる外資企業に中国政府や地方自治体がハイテクの移転を強要している問題も、米ビジネス界の態度が厳しくなっている原因でしょう。また、中国政府が国有企業に補助金を注ぎ込み、ハイテクを育成している問題も対中観の悪化につながっています。

正直いって、米国から遠く離れた南シナ海で中国が人工島をつくっている問題については、米ビジネス界は問題視こそすれ、我がことのように怒ることはないように思います。しかし、サイバースパイやハイテク移転強要は自分たちの利益に直結するだけに、許せないわけです。

そうなってくると、前述したように、対中協調派といえるのは米金融大手、すなわちウォール街だけになってしましました。この結果、強硬派と敵対派がワシントンの政策サークルに占める比率は約9割となり、米国の対中政策がタカ派の方向に傾いているのです。

（2）対中戦略の転換点となったペンス演説の内幕

こうしたワシントンの空気を反映し、米中関係の対立を決定づけるようなできごとが昨年10月にありました。ペンス米副大統領がハドソン研究所で行った対中演説です。事実上、中国を戦略的な対立国であると断定し、米国として厳しい政策をとっていくことを宣言する内容です。

1946年、チャーチル前英首相は共產主義が欧州に台頭しつつあることを批判し、「鉄のカーテン」で分断しようとしていると警告しました。米ソ冷戦の始まりを象徴する演説として歴史に刻まれています。ペンス演説はこれにならない、米中新冷戦を宣言したものだ、と受け止める向きもあります。

米中は米ソと異なり、経済面のつながりが深く、切っても切れない関係にある

ため、私は米中が冷戦に突入したとは思っていません。しかし、ペンス演説が米中の協力時代に終わりを告げ、対立時代の始まりを宣言するような意味合いはあると思います。

この演説がどのようにでき上がったのかをみると、その重みがわかります。この演説はトランプ政権がトップダウンで打ち出したものではありません。むしろその逆で、官僚らが下から積み上げた、いわば国家戦略ともいえる演説なのです。その骨子は次のような内容です。

ペンス副大統領演説の骨子 18年10月4日

軍事、経済、政治力を使い、勢力圏を拡大

中国の内政干渉、ロシアも真っ青

アジアやアフリカに「借金漬け」外交

南シナ海で米艦に、無謀な嫌がらせ

中国は自国民を抑圧する方向へ180度、転換

ワシントンで取材すると、この演説について2つの舞台裏の動きが浮かび上がってきます。第1に、すでにふれたように、演説の起草を担ったのは国務省、国防総省、商務省などであり、各省の官僚が協力して書き上げたということです。彼ら

が原稿を練り、それをホワイトハウスで推敲し、ペンス副大統領、トランプ大統領の承認を得て、発表されたボトムアップ演説でした。

第2は、この演説はいわゆるイデオロギー演説ではない、ということです。内情を知る米外交専門家によると、この演説はイデオロギーとは対極で、冷徹な事実を積み上げたファクツ集積型の演説だということです。

確かに演説全文をみれば、かなり具体的なできごとが書かれています。南シナ海でいつ、中国の軍艦が米軍艦船に異常接近し、挑発に及んだか。米国内の世論に介入するため、中国がどのような新聞を米国内で発行しているか。新疆ウイグル自治区でいま、何が起きているのか。これらを積み上げ、中国は事実上、戦略的な敵対国であると結論付けているわけです。

イデオロギーではなく、事実を淡々と積み上げ、結論を導く裁判の判決文に近いといっても良いのではないのでしょうか。

このため、ペンス演説の有効性はトランプ政権が変わっても、消えないと思います。政権が変われば、イデオロギーは上書きされることがあるでしょうが、事実は変えられないからです。

(3) 米政権内に「つめく4つの対中強硬派

では、こうした厳しい対中観にもとづき、具体的な対中政策のかじ取りは今後、どのように進んでいくのでしょうか。この点を説明するには、トランプ政権内に混在する4つの対中政策の派閥に光を当てる必要があります。

すでにみてきたように、米国は中国を事実上、戦略対立国に位置付けました。しかし、複数の関係者らに話を聞くと、中国への対応では米政権内で温度差があるようです。具体的には、次の4つの政策派閥が混在しています。

ヘトランプ政権内の4つの対中政策の派閥

★経済ナショナリスト↓ 米国の市場、雇用を守る。保護主義もいとわず

ライトハイザー USTR代表、ロス商務長官

★安全保障優先派↓ 軍事力を使った中国の勢力圏拡大を警戒 米国防総省、米軍首脳、ボルトン大統領補佐官

★敵対派↓ 中国との戦略競争に勝つため、相手の弱体化も辞さない ナバロ大統領補佐官、(パノン)元首席戦略官

★穏健派↓ 中国を問題視するが、交渉

により対立を抑えようとする ムニューシン財務長官、クドローNEC議長

このうち主流派といえるのは、経済ナショナリストと安全保障優先派です。いずれも中国に強硬な点では同じですが、この2大派閥はまったく似て非なる集団です。

経済ナショナリストがめざすのは、海外に流出した雇用を米国に戻し、米経済力を立て直すことです。彼らにとって、「天敵」は最大の貿易赤字を押し付けてくる中国であることは言うまでもありません。ただ、2番目に彼らが敵視するのは同盟国の日本とEUなのです。なぜなら、日欧も米国に対し、巨額の貿易黒字をため込み、雇用を奪っているとみているからです。

この路線を主導するのはライトハイザー USTR代表、ロス商務長官。中国を叩くだけでなく、日本やEUへの自動車関税を検討することも、ためらわない人たちです。

これに対し、安全保障優先派が重視するのは、インド太平洋で米国の安全保障上の利益を守ることです。南シナ海問題はもちろん、中国が進める一帯一路構想にも強い懸念を抱いています。こうした問題に対処するには米国だけでなく、同盟

国である日本や豪州や、友好国のインド、ベトナムなどとの協力が欠かせません。そこで、安全保障優先派は経済ナショナリストとは反対に、日本や欧州の同盟国との関係を極めて重視しています。

残る2つの小派閥が敵対派と穏健派です。前者の中心人物はナバロ大統領補佐官（通商担当）で、中国を弱体化してでも、中国との競争に勝つべきだという発想の持ち主です。さすがに、ナバロ氏ほど過激な人物は、トランプ政権内といえども少数派のように思います。

逆に穏健派は、中国に対して保護貿易策を辞さないものの、最終的には交渉をまとめ、米中対立が過熱しないようにコントロールすべきだと考えます。典型がウォール街出身のミニューシン財務長官とクドロー国家経済会議議長でしょう。

こうしてみてくると、4つの派閥は対中強硬では似通っていますが、具体策ではかなり違うことがわかります。だとすると、米政権は最終的にどの派閥の意見が支配することになるのでしょうか。

私は、最終的に大きな影響力を振るうのは、経済ナショナリストだと思います。なぜなら、トランプ氏が経済ナショナリストの路線を支持しているからです。来年11月の大統領選で再選されるには、なん

だかんだ言っても経済の実績が大きくものをいいます。安全保障優先派の言うことを聞いて、日米や米欧同盟を重視したところで、マイナスにはならないかもしれないが、中西部や南部のトランプ支持者が大きく拍手することはないでしょう。

それにトランプ大統領自身が、同盟関係をさほど大切だと思っていないません。日韓やNATOの同盟国に対し、駐留経費を払うように迫り、NATOについては一時期、撤退すらちらつかせました。マティス国防長官が今年初め、辞任したのは、こうした同盟軽視のトランプ大統領の態度に愛想をつかしたのが原因、といわれています。

（4）米中対立、根底にあるのはハイテク覇権争い

経済ナショナリストと安全保障優先派は同じ対中強硬派でも、水と油の関係であるとお話ししました。しかし、一点だけ、両派の利害が一致し、協力できるテーマがあります。それは、中国がハイテク覇権を握るのを阻止しなければならぬ、という発想です。両派はいずれも、中国が米国のハイテクや重要情報などを吸い取り、ハイテク覇権を奪おうとしている

と警戒しています。

経済ナショナリストは中国がサイバースパイによって米産業界から技術を盗むだけでなく、国内では補助金を注ぎ込み、不公正な方法でハイテクを育成していると考えています。一方の安全保障優先派は、中国がこうして手に入れたハイテクを軍事面に転用し、米軍の優位を脅かそうとしていると危惧しています。このため、中国のハイテク覇権を阻止するという点で、両派閥はタッグを組み、対中圧力を強めていくでしょう。それがいま進行している米中ハイテク戦争の本質だと思います。

トランプ政権は18年9月、中国からの全輸入の半分に相当する約2500億ドルに制裁関税を課しました。その制裁理由をUSITRが発表しています。それをみてみると、なぜか、「貿易赤字」は主な制裁理由には入っていません。代わりに列挙されているのは、中国によるハイテク窃盗、ハイテク移転強要、ハイテクへの補助金注入です。

だとすれば、仮に中国の対米貿易黒字がゼロになったとしても、米国は制裁関税をやめない、ということになります。ハイテク窃盗をやめさせ、産業育成策「中国製造2025」に代表されるハイテク育成策を中国に変更させることが、

この制裁の意味なのです。

もっとも、現実的には、トランプ大統領はどこかの時点で米中交渉を妥結させ、貿易戦争をいったん休戦したいと考えているでしょう。それにより制裁関税を棚上げするか、軽減したいというのが本音だと思います。このまま高関税を課し続ければ、米消費者にも負担がのしかかり、米景気を冷やしかねません。そうなったら、トランプ大統領の再選に黄色信号がともってしまふからです。すでに冒頭にお話したように、テキサス州など、保守州でも共和党離れの兆候が出てきています。米景気が傷つけられれば、トランプ大統領の対中貿易戦争が民主党候補から批判的になることは目に見えています。

しかし、トランプ大統領がいずれ、対中貿易交渉を妥結させるとしても、米国家機構が中国のハイテク覇権を容認することはあり得ないと思います。なぜなら、中国にハイテク覇権を奪われてしまったら、米国の経済的な利益が損なわれるだけでなく、安全保障上も深刻な脅威を浴びかねないからです。

たとえば、米国は各国に対し、中国通信大手のファーウェイやZTEを排除するように迫っています。すでに豪州、日本が同調しました。米国がファーウェイ、

ZTEの排除に動くのは経済利益が主目的ではありません。そもそも、この中国2社を排除して恩恵を受けるのは競合する北欧のノキアやエリクソンであり、米企業ではありません。それでも米国が排除を各国に要求するのは、ファーウェイが世界の通信網を牛耳ったら、大切な情報やハイテクが北京に筒抜けになってしまう、と恐れるからです。

それだけではありません。中国にハイテク覇権を握られたら技術面だけでなく、軍事でも米国の優位が崩されてしまふ、と米国は恐れています。そんな米国の危機感を、一気に高めるできごとが17年6月に起きました。中国国有企業が119機の無人機を飛ばし、AIで自由自在に操る実験に成功したのです。それまでは米国防総省の103機が世界最高記録でした。

米軍がいま、世界最強の軍隊でいられるのは、10隻以上の空母を駆使し、世界の海を支配できるからです。しかし、AIを搭載した無人機や無人戦艦を中国に配備されたら、無敵を誇ってきた米空母艦隊が無力化されかねません。爆弾を積んだ百数十機の無人機を放たれたら、米空母を守るのは難しいからです。なぜ、中国のハイテク育成を米国が警戒するのか、この一例をとってもおわかりいただけると思います。

けると思います。

しかし、中国はどんなに米側から圧力を強められようとも、ハイテク覇権の目標をあきらめることはないでしょう。習近平政権は2030年までに世界トップのAI大国にのし上げる国家目標を掲げており、向こう10年間で1500億ドルの予算を投じる計画です。習近平政権はすでに党大会で、2049年までに世界最強国になる目標を決定しています。これを実現できるかどうかは国の発展だけでなく、共産党政権の威信も左右しかねません。このため、ハイテク覇権をめぐる米中対立は消えるどころか、より強まっていくでしょう。

(5) 米中対立、強まる日本への風圧

米中関係が動くとき、日本は2つのリスクに直面します。1つは米中が頭越しで握手を交わし、日本が外されてしまうケース。1971年、ニクソン政権による電撃的な米中和解がその典型例でした。もう1つのリスクは米中対立が深まり、その風波が日本にも吹き付けるというものです。1996年、台湾海峡危機が起き、米中が軍事的に対立した局面がそうでした。

このうち、より大変なのは後者だと思います。こちらは日中関係を大きく冷やし、日本の安全保障環境が緊張する危険が増すからです。日本が今後、向き合わなければならないのは、残念ながらこちらの危険です。

すでにその兆候は出ています。米中対立が深まれば、米側は同盟国として日本に次のような協力を期待し、求めてくるでしょう。

〈米中対立で浮上する日本の課題〉

★中国をにらんだ防衛費増額（現在はGDPの0・9％）

★対中ハイテク移転の規制強化

★中国含めたFTAの締結（米国が反対する可能性も）

米政府はすでに非公式のやり取りでは、日本に防衛力の強化を促す立場を伝えています。ワシントンの対中脅威認識が高まれば、日本がさらに防衛体制を拡充し、中国への対応力を強めるよう、期待は増すでしょう。また、日本が米側に同調し、中国へのハイテク移転をより厳しく制限するよう求めてくることも予想されます。こうしたなか、日本は中国との関係改善に動いており、米中とは反対の方向に

向かっています。安倍氏は昨年10月、首相として7年ぶりに訪中しました。今年6月には習近平国家主席が、中国主席としては11年ぶりに来日しました。この流れの中で、安倍政権は中国の「一帯一路」構想にも条件付きの支持を表明し、具体的な協力プロジェクトを検討しています。

私は日本にとって国益になるのであれば、こうした中国との協力もどんどん進めていけばよいと思います。2012年の尖閣国有化以来、日中関係はマイナスの水準に落ち込み、米欧からは紛争の危険すら心配されました。安倍政権はそれをゼロに戻そうとしているのであり、米国から離れ、中国に接近しようとしているわけではありません。

その意味で日中改善は進めるべきですが、その結果、日米同盟が弱まってしまったり、トータルではマイナスの方が大きいと考えます。問題は、こうした対米と対中のバランスをどうかじ取りするかです。

では、どうすればよいのでしょうか。まず大切なことは、日本として組むべき相手を間違えないということだと思います。憲法9条下で日本は専守防衛に徹し、足りない軍事力は米軍に頼る路線を歩んできました。この路線は正しいですし、これからも維持するのであれば、日米同

盟は欠かせません。

日本が攻撃されたとき、条約上の義務として日本を守ってくれる国は米国しかいません。だとすれば、まず日米同盟を維持するという基本線に沿って、中国への対応を考えるべきでしょう。これは決して対米追従ではありません。国際情勢を踏まえた現実主義路線です。その範囲内で最大限、中国との対立を減らすよう、次善策を検討するのが最善の道だと思います。

日本は戦前、日英同盟を失い、米英と対立する中で戦争に突き進みました。その失策を繰り返さないことが、なによりも大切だと考えます。

（2019年7月11日・公開フォーラム）

筆者略歴（あきた ひろゆき）

87年自由学園最高学部卒業。91年米ボストン大学大学院修了。2006～7年米ハーバード大学日米関係プログラムの研究員。2009年9月から、外交・安全保障担当の編集委員兼論説委員。2016年10～12月、英フィナンシャル・タイムズに出向。2018年度のボーン・上田記念国際記者賞を受賞。著書に『乱流 米中日安全保障三國志』（日本経済新聞出版社）、『暗流 米中日外交三國志』（同）などがある。

公開講演会記録

日本人の忘れもの

——フィリピン残留日本人問題と中国残留孤児問題の異同

弁護士 河合弘之（会員）



はじめに簡単に私の人生の歴史を記します。私は1944年4月18日に満州の新京で生まれました。私の父は満州電業の職員であったので、幸いにも兵役を免れましたが、敗戦後の残留生活は大変苦しいものがあつたようです。1946年に家族6人で帰国しました。年子の弟は引き揚げ船の中で飢え死にをしています。日本に到着し父の実家にたどり着くと、私はすぐに病院に連れて行かれ、「この子もあと1日遅れていたら亡くなっていましたね」と医者に言われたと母から何度も聞きました。

25歳のときに弁護士になりました。

そういうことがあり、中国残留孤児のことはずっと気になっていました。今から三十数年前に池田澄江さんという方が、

日本に帰ってきたが実は父親と名乗り出た人は赤の他人で、危うく強制送還かという場面で朝日新聞に報道されました。私はそれを読んで、＼そんな馬鹿な話があるか、そんな人を強制送還してどうするんだ、私が戸籍を取るからやらせてくれ＼と言って支援を申し出て、就籍という手続きで戸籍を取ったのが私の中国残留孤児支援の第1号の話です。それ以後、中国残留孤児の国籍取得の仕事を本業の傍ら30年以上続けています。その数は約1250人です。

また、そのことを聞きつけてフィリピン残留日本人（フィリピン日系人ともいいます。以下同じ）の人たちが自分たちの国籍問題も解決してほしいという依頼が十数年前にあり、彼らの要望に応えて

国籍取得運動をしています。

フィリピンには、明治時代から移民が多く渡っており、彼らは刻苦勉励して、豊かな日系人社会を形成していました。そしてフィリピン女性と結婚し、多くの混血の子がいました。戦争により成年男子は戦死するか強制送還されました。日系人社会は崩壊し、混血の子らは残され、迫害と差別の苦難の人生を強いられています。それがフィリピン残留日本人問題です。

私は、中国残留孤児とフィリピン日系人の問題に長期に関与することになり、色々思うこと、考えることがあります。そのことをきちんと映画として残しておきたいと考え、中国残留孤児の問題とフィリピン日系人の問題を並行して取り上げ

で問題提起をするというドキュメンタリー映画『日本人の忘れもの』を現在制作中です。完成後はこちらのウェブサイトに広めていただけたら幸いです。

フィリピン日系人問題と中国残留孤児問題の異同について説明をします。

まず国策で移住したかどうかの違いですが、中国残留孤児は明らかに国策（満蒙開拓団、満州農業移民百万戸移住計画）として移住し、満蒙開拓団という王道楽土がある、そこでは何千坪という土地がもらえる」ということで行ったのですが、現実には、現地人がすでに開拓していたところを日本政府が安く買い取って追い出し、日本人を導き入れ、さらにその周辺を開拓させていったというように、満州建国の一環、そして満州国を日本政府が支配することの一環として移住させたことは明らかでした。それに比べてフィリピン日系人は任意の移民です。当時生産力が弱かった日本で、農家の次男三男は食いはぐれ、海外に行って一旗揚げようとフィリピンに移住した方が多かったのです。この、国策として行ったか、任意の移民として行ったかは、その後の日本政府の保護の強さにそのまま影響してくるということになります。結論的に言うと、「満州に国策で移住させた

人々（中国残留孤児）の面倒は見られるけれども、フィリピン日系人は勝手に移住したので、国はそれを救済する責任はない」という見解に結びつくのです。

現地住民と友好的だったかということについて言うと、中国残留孤児についてはNOということになります。満州に移住した人々は、現地の言葉を覚えて現地の人々と親しくしたり、現地人と正式に結婚する人はほとんどいませんでした。夫婦で行くか、単身で行って日本に戻って結婚し、満州に連れて行く（私の両親もそうでした）という植民地的支配関係の中で生活をしていました。他方、フィリピンに移住した人々は、友好的に現地に溶け込んで、フィリピンの言葉を覚え、そこで働き、現地の女性と正式に結婚（部族婚など）をして子どもをたくさん生んで育てるという家庭を築いていました。特徴はフィリピンにいても日本人の誇り、矜持の念を持ち続け、日本的な家庭をつくり、日本的な教育をしていた人が多いということです。

全体のスケール感としては、中国残留孤児は全体で約4000人、うち存命なのが約2500人、フィリピン日系人は1世（移民）が1176人、2世が3818人、うち存命かつ無国籍扱いはい

69人です。平均年齢は80歳になり、次々と亡くなっています。そのことが何を意味するかというと、非常に時間が重要だということです。このまま遅々として進まない、問題を解決する前に皆死に絶えてしまいます。問題の解決ではなく、問題の消滅という悲劇を招きかねません。

両親が日本人かという問題があります。中国残留孤児はほとんど例外なく99%は両親が日本人です。満州に移住した日本人男性は、中国人女性と結婚する人はほとんどいませんでした。私が国籍を取った人の中で、父が日本人、母が中国人の方は1%に満たないです。フィリピン日系人は父が日本人、母がフィリピン人の混血児です。このことで日本政府の支援の度合いに明らかな違いを及ぼし、法的・行政的支援策が偏ったと思います。

戦後国交があったかどうかですが、フィリピンとは戦後割と早く国交が回復しました（1956年）。中国とは、当時の田中角栄首相が国交正常化を成し遂げるまでありませんでした（1972年）。

「中国残留孤児の場合は国交がなかった、だから国交が回復するまで日本政府は手が出せず、残留孤児の呼び戻し、支援策が遅れたのは仕方ない」と、政府は支援が疎かになったことの正当理由にしてい

ます。フィリピン日系人については、「国交はあるのに帰らなかったのは彼らの勝手だ」と、日本政府としては、国として、政策として保護・支援する必要はないことの理由にしています。国交があったらあったことをサボタージュの理由とし、なかったらなかったことをサボタージュの理由とするダブルスタンダード的なところがあります。

任意の帰国ができたかという点、中国残留孤児は国交がなかったので非常に困難でした。フィリピン日系人は国交があったので帰ろうと思えば帰ってこられるのに、帰らなかったのは彼らの勝手だから、日本政府は帰国などの支援の必要はないと言いました。実際に私は、支援を始めるために厚生労働省に出向いた際に、役人からはっきりとそう言われました。しかし、実際そうでしょうか。電気もない極貧の環境で息を潜めて暮らしている中で、自分でお金を用意して飛行機や船で日本に帰国できたでしょうか。仮に帰国しても、どこに誰を頼ったらよいのか分からない状況ですから、実際に任意の帰国はできなかったのです。

日本政府は帰国支援や国籍付与に熱心だったかと言うと、中国残留孤児については不十分かつ遅ればせながら一応熱心

にやってくれました。遅れに遅れましたが、民間ボランティアの努力と朝日新聞が非常に熱心に大々的に報道してくれたが故に、世論が動き、世論が厚生労働省を動かして全面的・抜本的な救済策に至った経緯があります。もし民間のボランティアの熱心な活動と朝日新聞の熱心な報道がなければ、中国残留孤児の今日があったかは非常に疑問です。そういうことに突き動かされながら、一応の支援はしてくれました。他方、フィリピン日系人についてはほとんど支援をしてくれないといっても差し支えない状態です。しかし、平和で豊かだったフィリピン日系人社会を戦争、侵略によって叩きつぶしたのは日本政府と軍隊です。国に責任があるという意味では、中国残留孤児と同じです。一方だけを助け、他方を助けないというのは片手落ちです。

法的保護があるかどうかということについて言うと、中国残留孤児は法律ができました。1994年に中国残留邦人等帰国促進・支援法ができました。その法律的根拠に基づき帰国支援、帰国後の支援がなされています。ただ、この法律には基本的な欠陥があります。最大のものは両親が日本人の海外邦人についてのみに適用になるという条文になっていること

です。それが、厚生労働省がフィリピン日系人の支援をしない理由として使われています。彼らは片親が日本人なので適用がない、行政は法律の基礎があつてはじめて仕事ができる、その基礎の法律が違ふということで仕方がないと支援をほとんどしません。法律を改正すべく、行政として提案をすればよいのですが、それをしようとしません。ただ、少し保護もあります。フィリピン日系人2世であること、その子ども・孫であることを条件として、在留資格が緩和されていて、来日した際は職種が制限されることなく自由に働くことができます。フィリピンは出稼ぎ社会です。彼らが生活を立て直すには、日本で一生懸命働いて、本国に残る家族へ送金するしかありません。こうして子や孫が日本で働くことによって生活を立て直してきている家族もあります。

次に日本国籍取得の容易さについて、中国残留孤児でいうとはじめの頃は大変苦労しましたが、5、6年経ち、中国残留孤児名簿を、日本の政府（厚生労働省）と中国の政府（公安部）が協力して、中国に残る全部の中国残留孤児とおぼしき人たちを洗い出し、間違いない（偽物でない）と厳しく認定した上で、作成して

くれるようになりました。その名簿に記載されると、家庭裁判所での就籍手続きがスムーズに早く許可になるというシステムができ上がりました。ところが、フィリピン日系人についてはそうではありません。非常に困難です。そもそも日本政府は本腰を入れてくれないので、孤児名簿のようなものは全くありません。個別に証拠を集めなければいけません、それは困難を極めます。父が日本人であるということの証拠集めが非常に困難です。なぜならば、父がいなくなり、母子で逃げ回っている途中で、父の証拠（父の名が刻まれた道具や遺品など）をなくしたり、戸籍上でいうと、役場には結婚証明書、教会には子の出生・洗礼証明書があったのですが、フィリピンでは非常に熾烈な地上戦、血みどろの市街戦があり、役場や教会が建物ごと消失してしまっただからです。私が見せてもらった結婚証明書の中には、下の方が焼け焦げて読み取るのが困難なものもありました。そういった理由で、父が日本人であるという立証が困難となっているのです。

日本国籍取得者数は、中国残留孤児の場合は私が取得したのは1250名、他の弁護士さんでも数十名の国籍を取得しています。フィリピン日系人は、236

名（2019年7月23日時点）です。

国籍取得について、具体的に日本では2つの方法があります。1つは国を相手とした国籍確認請求訴訟です。法務省の役人が出てきて争いになり、ものすごく難しい手続きが必要で手間がかかります。争訟事件といえます。このようなやり方では埒があかないと、私は最初からもう1つの「就籍」という方法をとっています。こちらは国と争わず、家庭裁判所に一方的に申し立てをする非訟事件です。この人は日本人○○の子どもであると判明している場合でも、両親は日本人だけでも、名前が分からないという未判明の場合でも、家庭裁判所は日本人に間違いなことが確認できたら、戸籍をくれます。中国残留孤児は父母不詳というのがとても多いので、本籍地は不明でも、好きな住所に決めることができます。それが就籍です。家庭裁判所は「愛の裁判所」と言われるようにとても優しく、何とか助けてあげようという姿勢で私たちもとても助かりました。しかし、当初はニセ日本人で日本に潜り込もうとしているのではないか、証拠は本当に信用しているのか、小さい頃の隣人の証言は信用できないと証拠を疑惑の目で見られることもありましたが、ひとつひとつ丹念に真面目

に愚直に証拠を提出し、10人・100人・300人と申請しているうちに、家庭裁判所も私の事務所が申請するのであれば嘘はないだろうと徐々に信用してくれるようになりました。はじめのうちは、最大2年半かかった件もありましたが、だんだんスピードアップし、中国残留孤児では最短3か月、フィリピン日系人では早いと3か月・半年ほどで就籍の許可が下り、我々は裁判所の信用を獲得することができました。

永住帰国を望むかですが、中国残留孤児は99%永住帰国を望み、帰国しました。どうしても養父母の面倒などで中国に残った人もいますが、ところが、フィリピン日系人はほとんど帰国を望みません。フィリピン人の母親の保護の元で育ち、フィリピン語や英語で生活しています。そして日本に生活の基盤がありません。しかもフィリピンは貧しいながらも自由主義国家です。そういう面もあって、フィリピン日系人が戸籍を取得し、日本人のアイデンティティが証明されても、ほとんど（99%といってもいいくらい）永住帰国をしません。フィリピン日系人が望むことは、自分の親・兄弟を見つけること、日本人としての出自を確認すること、そして自分の子どもや孫が日本で働いて仕

送りをして、実家の家計を支え、実家が経済的に底上げされることです。

国民の認知度ですが、中国残留孤児の問題は報道されることが多いので、国民のほとんどはこの問題を知っています。しかし最近では忘れかけられている問題になってきていると思います。フィリピン日系人の問題は、国民の認知度が極めて低いです。私が就籍の運動をやっていると言うと、「そんな問題があったのか。知らなかった」と言われることが大変多いです。

国家賠償請求訴訟を起こしたか否かという問題ですが、中国残留孤児は、訴訟を起こしました。その際は、国際善隣協会にも大変お世話になり、事務所をお借りして弁護団会議や事務作業のために大きな力になっていただきました。国家賠償請求訴訟がどうして起きたかという点、日本政府は自立自助を強調し、日本語の教育もそこそこの社会へ出しました。帰国当時は大変景気が良く、様々な仕事があったので稼ぐことができました。しかし景気が悪くなると、年老いて日本語が不自由な中国残留孤児たちは、一番はじめに仕事を切られました。そしてどんどん生活保護に落ちていきました。生活保護は最終的なセーフティネットだと言

い放つことを私は許せません。生活保護は金額的に少なく、そして非常に屈辱的なお金です。中国残留孤児たちが一番怒ったのは、自分を守り育ててくれた養父母のお見舞いや介護のために中国に行くこと、生活保護者が海外旅行に行ったとして役所から打ち切りだと言われ、本心に誇りを傷つけられました。当時、生活保護受給率は約80%にのぼっていました。そこで、こんなことはおかしいじゃないか、抜本的支援策をつくってほしいと署名活動もしましたが、国会はけんもほろろに請願として取り上げてくれませんでした。そこでもう裁判を起こすしかない、困難も承知で皆が立ち上がりました。日本全国で訴訟を起こしましたが、神戸で1回勝っただけで、東京の裁判では、皆が戦争で苦労した、中国を植民地にしたことは日本政府に過失はない、救済がなかったのは国交がなかったので遅れても仕方ない、それなりに救済はしているじゃないかと本当にひどい判決が下り敗訴しました。そのときに政治が動いてくれ、日本人なのにそんなに差別されて苦労しているのはかわいそうじゃないかと救済策が講じられ、生活保護の約1・5倍の金額で、拘束的な介入がされない割と自由なお金もらえるようになりました。経

済的余裕はありませんが、なんとか慎ましく生活できるようになりました。そういった過程があり、国家賠償請求が新支援策という経済的支援に繋がりました。国家賠償請求について、フィリピン日系人においては、とてもそんな状況ではありません。フィリピンには日系人会とその連合会ができていますが、一体となって闘うという感じではなく、皆で助け合っているという感じです。日本に來ているのは、2世・3世・4世ですから、働いて仕送りののが精一杯で、日本政府の施策がおいしい、闘おうという意志が全くないので、政治勢力となりにくく、日本の政府を突き動かすことは非常に困難な状況にあります。

今、幸せかということですが、中国残留孤児は新支援策のお陰で経済的になんとか生活できています。しかし依然として言葉の問題があります。皆さん、40・50歳になってから言葉も通じない知らない異国で生活しろと言われても自信がないと思います。言葉ができないということ、その社会のコミュニケーションに入れないということです。せっかく見つけた親・兄弟ともうまくコミュニケーションができません。離れていたときの出来

話をすることができない、兄弟とも小さいときに一緒に遊んだり、苦労したり、励まし合った記憶がないので、話題がないそうです。そういう言葉の壁はとても大きいのです。中国残留孤児はどんな歳を取っています。75歳くらいです。敗戦当時1〜2歳、1944年頃生まれた残留孤児は一番多いのです。抱えて帰ってくるには抵抗力がなくすぐ死んでしまいますので、中国へ残すしかなかった。4歳以上ですと親と一緒に歩いて帰ってくるのができました。中国残留婦人（敗戦当時13歳以上の人）も高齢で認知症が入り、体が不自由になります。そして介護施設に行っても介護士は日本人ばかりですので、言葉が通じなくて面倒だからと放っておかれ、よく面倒をみてもらえません。それによって疎外感を感じ、行っても楽しくないのでさらにふさぎ込んできた。それを解決するために2世・3世は自分たちの親をなんとかしようと、中国語しか話せない残留婦人や残留孤児のための中国語による介護施設を設立する運動を始めました。現在、ある程度軌道に乗り始めています。一方、フィリピン日系人について言うと、じわじわと経済的な底上げはしてきていますが、未だ

貧困にあえぐ人の方が多いです。たまに運があって成功している人はいますが、残念ながら貧しい仲間を助けてくれるという状況にはありません。

今後の展望としては、中国残留孤児には幸せな余生を送ってもらうことしかないと考えています。国家賠償請求訴訟で新施策ができて、経済的には深刻な心配をしなくてもすむようになったとき、日本の社会や地域のコミュニティに溶け込んでいくことによって幸せになれると思っています。しかし、中国残留孤児は言葉の壁があるので社会に入っていくことがなかなかできない。それなら、中国残留孤児同士で肩寄せ合って励まし合いながら生きていくしかないのではないかと考えました。そのために何が必要か……時々みんなが集まろうと企画しても本格化しないし、心の慰め・心の平安にはならない。私は、毎日いつでもあそこに行けばみんなに会えるという常設的な場所が大事なのではないか考え、今から10年前に東京に「中国残留孤児の家」を設立しようと皆に呼びかけて、実現しました。現在は御徒町にあります。そこにはいつも誰かがいて、毎日何人もの人たちが入れ替わり立ち替わり餃子の製造・販売、日本語勉強、パソコン教室、コーラ

スやダンスなど日常的な活動をしています。2世・3世の問題があります。2世は父母の苦労を見ているので、非常に頑張る人が多いです。研究者になったり、事業を始めたりと成功している人もかなりいます。でも成功者ばかりではなく、心ならずも20歳頃に親に連れてこられ、社会に適合できず、中国に帰りたいと思ういながらも帰れない人もいます。そういう2世・3世たちも含めて日本の社会での存在感を出し、日中友好の架け橋になってもらうことを期待しています。一方フィリピン日系人は、生存していてまだ戸籍が取れていない2世が1069人います。いくら戸籍を取るのが早くなったといっても1年間に20人ほどが精一杯で、このペースですと、あと50年もかかってしまいます。当事者が皆亡くなってしまうば、問題自体が消滅してしまうのです。何とかしなければと暗中模索していたところ、国連が世界中の無国籍者をゼロにする政策を立ててくれました。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が担当をしてくれます。UNHCRのミッションは2つあり、1つは国籍がはっきりしていないも、本国から迫害されて逃げ出した難民の保護、もう1つは、本来はある国に属すべきはずなのに、自国民とみなされな

い無国籍者の保護、そういった人々をゼロにすることです。無国籍者と認められると若干の保護と、無国籍者が本来帰属するべき国が勧告され、その国は手続きを取らなければいけない運びになります。

UNHCRはフィリピン政府の法務省に働きかけて、フィリピン日系人を対象として認定しようとする動きになってきました。過去に、インドネシアからフィリピンに流れ着いた無国籍者を、UNHCRとフィリピン政府が手を組んでインドネシア国籍を取れる方向にもっていった実績があります。フィリピンは人権について非常に敏感で大事にする国です。そこで、フィリピン日系人たちの無国籍認定申請をUNHCRとフィリピン政府にして、大量に無国籍認定をもらい、その人たちの認定書を日本に持って行き、国連が認めている無国籍者で日本に属すべき人と認められているので、早く日本国籍を与えてほしいという流れで、国籍認定をしてもらえるようにする方法が開けてきています。うまくいけば50年も待たず2〜3年で問題が解決するかもしれないと期待しています。この問題は、フィリピンの外務大臣も熱心で、日本の河野外務大臣も認知してくれており、近いうちに全面展開ができるのではないかと

うところまでできています。
ここで、私の講演の際のインタビューを再録したいと思います。

中国残留孤児の池田澄江さんと、フィリピン日系人の就籍の手続きに地道に取り組んでいるフィリピン日系人リーガルサポートセンターの事務局員の石井恭子さんにお話を伺います。

池田さんは本当に数奇な運命をたどった人で、現在は中国残留孤児の社会でリーダーと言ってよい人です。

〔河合質問〕

中国残留孤児の人は自分が日本人だと思うと、どうして何が何でも日本に帰ってきたいと思うのですか？

〔池田回答〕

それぞれ事情がありますが、私の場合は4〜5歳の頃に庭で中国人の子どもと遊ぶと「小日本人鬼」と呼ばれ、いじめられました。そのときは「小日本人鬼」の意味が分からなかったので養母に意味を聞くとあだ名だと言ってごまかされました。小学校に入ったとき、先生に連れられ映画を見に行きました。中国と日本の軍人の戦いの映画でした。映画の中の日本の軍人はとても悪いことをしていました。私は、後ろに座った子から頭を殴

られたり唾をかけられたりしました。私はそのときに自分が日本人かもしれないとうっすらと意識をしました。椅子の下に潜り込んで泣いていると、先生は私のところに来て、「どうして泣いているの」と聞きました。私は「周りの同級生が「小日本人鬼」だから、こいつは悪い人の子どもだといじめられた」と答えました。先生は「悪いのは軍人で、あなたはまだ子ども。あなたは悪いことはしてない」と言ってくれ、私は弱い人間を助けてあげる先生になりたいと思いました。

8歳の頃、公安が家に来ました。あなたは日本人の子どもだから日本に帰りなさいと言われました。養父母は泣きながらこの子は私たちの子、日本に返すことは絶対できないと言いましたが、その出来事で私が本当に日本人であることを知りました。その後、師範学校に入り教師となったときに、成績は悪くないのに都市部ではなく山奥の学校に配属されました。理由を聞くと「あなたは日本人なのだから、黙って行きなさい」と言われました。共産党に入ると昇進できるし、お給料も上がるので申請書を3回書いて皆も推薦してくれましたが、認められませんでした。理由は日本人だからです。私は一生懸命勉強しても、仕事をして日本人と

いうせいで何もできませんでした。1972年に日中国交正常化がなされ、やっと日本に帰れる、帰りたいと思いました。私は中国人にいじめられたこともありましたが、中国は悪くありません。中国がなかったら生きていけなかったので、とても感謝しています。でも日本人の血が流れているので祖国に帰りたい、それは当たり前だと思ったのです。

〔河合〕

池田さんは、それぞれ理由は別だとおっしゃいましたが、多かれ少なかれ理由は別でも結論は同じで、日本に帰りたいということですね。中国にいて自由に自分の努力が報われ、日本人として幸せになれる社会ではないという思い定めがあったのだと思います。中国残留孤児の中に医師や学校長などの仕事をされていた方もいますが、文化大革命のときの恐怖感から離れず、自分が日本人だと分かったときから、とにかく日本に帰りたい、たと言っていました。中国という社会は、とても大きく激動する社会です。その中で日本人として生きることには不安感があったのではないかと思います。

〔河合質問〕

石井さんは長年フィリピン日系人支援の仕事に携わってきて、フィリピン日系

人2世の人たちは、日本の社会をどういう風に見ていて、どうしようとしているのか体で感じることはありますか。

〔石井回答〕

父の国ということで、日本の土を踏みたい、父の親戚に会いたいという気持ちで皆さん持っています。この運動を始めるのがあと30年くらい早ければ帰国できる方がもっと多かったと思います。皆さん高齢になっていて、経済的にも自分の力では日本の土を踏むことはできないということから、まずは子どもたちが行けるようになって、日本で働いて基盤を作ってから自分も行てみたいが、永住ではなく、日本とフィリピンを行ったり来たりしたいと思っている方が多いです。高齢で体力的に帰国が叶わない方もいますが、できるのであれば日本の土も踏みたい、でもフィリピンにも帰りたい、フィリピンで生涯を終えたいようです。それは、半分はお母さんの国であるということともありますし、2世は敗戦後、反日感情が強くて差別され大変な苦労をした経験をお持ちですが、その後日本が経済発展してくると日系人であることが優位になっていき、差別がおさまってきたということもあります。そういった理由でフィリピンは捨てたくない、できれば行った

り来たりしたいとおっしゃるのですが、そうするにあたっては、国籍の問題、無国籍状態から日本国籍を取得すると、フィリピンでの在留資格が問題になるなどの課題もあります。

私は、日本人として生まれながら、自分の出自・アイデンティティーを確認するのにここまで辛い思いをしてきて、こんな高齢になっても願いが叶わないフィリピン日系人と接して、日本人として忸怩たる思いです。国籍を認められた人とならない人の格差もできてきているので、一刻も早く何とかしてあげたいという思いで活動をしています。

私が中国残留孤児問題とフィリピン日系人問題に約30年取り組んできた中でのご感想ですが、日本は国が国民に対して忠誠を求めることに極めて急でありましたが、それに対応して国民が窮地に陥ったときに、国が助けるということについては、非常に冷淡なところがあると思っています。使いたくない言葉ですが、日本には「棄民体質」があると考えるかと思っています。国民が国に尽くす(戦中の兵役の義務、納税の義務、教育を受ける義務など)のは、国がいざというときに自分を助けてくれると考えるからです。しかし、日

本という国は歴史の中でそういう立ち振る舞いをしてきたかという問題があると言えます。特に敗戦直前の8月14日に各大使館に送った電報は、「居留民ハ出来ウル限り定着ノ方針ヲ執ル」でした。それは、国は助けに行かないよという表明です。敗戦直後の8月26日に、まだ武装解除されていない大本営が「満鮮に土着する者は日本国籍を離るるも支障なきものとす」と外電を送っていました。

「勝手に中国人、朝鮮人になりなさい」という意味です。私はそれを知り、血が逆流するのを覚えました。なんとこのことを言うのだと思い、「棄民体質」という言葉を使いました。それに対して戦後移民史の研究者・加藤聖文先生は「そういう単純なものではなく、当時の日本は迎えに行く国力も船もないし、内地にいる日本人自体が食うや食わずの状態だったのだから、単純に棄民体質とは言えないのだよ」と言われました。私のような運動家と彼のような研究者は見方が違う、冷静だなと反省しましたが、新しいドキュメンタリー映画『日本人の忘れもの』の制作のために取材を進めていくうちに、だったら敗戦後すぐは無理でも、10年後に迎えにいけばいいじゃないか、やっぱりおかしいと思いました。こういう日本

の体質は欧米と違う気がします。学術的な裏付けはないですが、アメリカは、ベトナム戦争の際にアメリカ人兵士と現地女性との間にできた子どもを集めた孤児院を作り、敗戦・撤退の際にはヘリコプターで孤児を強引に救出し、アメリカに移送して養子に出し、その孤児たちは幸せな生涯を送ったというドキュメンタリーをテレビで見ました。自国民は絶対に保護するという強固な国家意思の表れです。

欧米の兵隊は仲間が負傷したら、二次被害を恐れずに介抱・救出をする。一方、日本兵には攻撃力が弱るのを避けるために助けてもいけないし、助けを求めてもいけないという日本独特の倫理がありました。世界的にみて違うということを知るべきでないかと思います。最近、葛根廟事件のドキュメンタリーを見ました。事実を知って一番ショックだったのが、犠牲になった日本人避難民千人強のうち、ソ連軍に殺された人よりも、集団自決で亡くなった人が多かったということです。日本人は個人の生命に執着する度合いが弱いのではないかと思います。先ほど述べた戦中の兵士の倫理も含め、日本人の心象風景を見たような気がします。30年に及ぶ私の国籍取得運動を通じて、私は色々なことを考えさせられました。少

しは私を思慮深くさせてくれたように思います。

私としては、中国残留孤児については“落葉帰根”という目的を持って幸せに暮らしてもらうこと、フィリピン日系人に関しては、一人ずつでは時間がかかるので何とか全員を一斉に救済すること、を目標にさらに歩み続けたいと思います。(2019年7月25日・公開フォーラム)

筆者略歴(かわい ひろゆき)

昭和19年4月18日旧満州生まれ。東京大学法学部卒業。さくら共同法律事務所・所長。企業系弁護士として大型損害賠償事件、企業買収訴訟などで辣腕を振るう一方、原発訴訟(脱原発弁護団全国連絡会共同代表、原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟幹事長)や、社会貢献活動(中国残留孤児の国籍取得を支援する会会長、NPO法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター代表理事など)にも心血を注いでいる。また、映画監督として『日本と原発』をはじめ3作品を制作。

米中「新冷戦」の中間報告

——習近平の妥協策はこうして潰れた

田畑光永（会員）

危機への対処

私は本誌の今年2月号に「中国建国70周年——『新冷戦』で様変わりの予感」と題する小論を寄せ、昨年来にわかに顕在化した米中両国の冷戦再来を思わせるような対立の経過を振り返り、今年の動きを予測した。

その要旨は以下のようなものだ。今回の米中対立は中華人民共和国が成立して以来、過去に直面した2度の国際的危機に匹敵する深刻なものであり、習近平政権は先例に倣って対処するであろう。それはメンツや大義名分にこだわらず、まず妥協の道を探り、政権の安定を図る策である。しかし、それに成功しても、その結果はいずれ中国の内政にも反映して、方向や程度はともかくとして中国社会に

一定の変化をもたらすであろう。

過去の2度の危機とは、まず1度目は1960年代後半から70年代にかけて、国内では文化大革命の混乱が続く一方で、対外的にはソ連（当時）との路線対立が激化して国境紛争にまで及び、極東のウスリー江の中州の島では激しい武力衝突さえ起こった時期である。

本気でソ連との全面戦争を恐れた毛沢東、周恩来は、それまで「世界人類共同の敵」と位置づけて対立してきた「米帝国主義」と手を結ぶ奇策で「ソ連覇権主義」の脅威をかわした。1971年のキッシンジャー秘密訪中、翌年のニクソン訪中がその奇策であったが、それは同時に中国が西側諸国へ門戸を開く呼び水となり、そのモメンタムの中で中国の国連参加、日中国交回復などが実現した。

2度目は鄧小平の改革開放路線がスタートして10年後、1989年の天安門事件である。学生たちの民主化要求を戦車まで動員して押しつぶし、3000人を超える死者を出したこの事件は、当時の英サッチャー首相をして、「あの光景を見てしまっっては、これまでと同じ顔で中国に向き合うことはできない」とまで言わせたほどに、世界に衝撃を与えた。西側の世論は反中国で沸騰した。

これに対して鄧小平が進めたのがかの「とうこうようかい韜光養晦」策であった。「とうこう韜光」とは刃の光を袋で包む。「養晦」とは物言わずにひきこもるという意味である。西側の言うことに逆らわずにやり過ごし、改革・開放をより徹底しろと命じたのであった。開放を徹底すれば資本主義に変質してしまうのではないか、という党内の異論を

押さえ込み、みずから南部の開放都市を巡って、地域、業種を問わず「思い切った外資を入れる」と督励した。事件後、いったんは火の消えなかった成長エネルギーが息を吹き返した。

そこで、具体的にどう進むかはもとより見通せないが、第3の危機に直面した習近平国家主席もこの歴史の教訓に倣うであろう、つまりまず米のトランプ大統領をなだめて自らの政権の安定を守るべく妥協の道を探るはずだ、というのが、年初の私の見立てであった。それから半年余、その可否を検証させてもらおうというのがこの一文である（以下、初出以降は人名の肩書、敬称略）。

もともと一口に「新冷戦」といっても、その戦線は貿易不均衡をめぐる対立、5G（第5世代）通信機器時代への主導権争い、中国の軍事力増強によるアジアの安全保障環境の変化（台湾、香港情勢を含む）への対応と、大きく3つに分かれる。そのそれぞれで動きはあったが、なかでも目立ったのが貿易不均衡についての両国交渉であったので、その流れを振り返ることにする。

交渉再開

結論から言えば、米中間の貿易摩擦は

閣僚協議を重ねたにもかかわらず合意に至らず、秋たけなわの現在、「関税合戦」が引き続き延焼中で、いまのところその終わりは見通せない。

したがって、「習近平が妥協を図る」という私の見通しは実現していない。それを認めたくなくて、言わせてもらえば、習近平はこの間に2度、米と妥協して火を消そうとした。しかし、2度とも失敗した。なぜ失敗したのか。そこに現在の両国のあり方が見えると私は思っている。

今年の閣僚協議はまず1月30、31日の2日間、中国側からは劉鶴副首相、易綱人民銀行総裁らがワシントンへ出向いて開催された。米側からはライトハイザー通商代表、ムニューシン財務長官らが向かい合った。不調に終わった昨年6月の北京での協議以来、8か月が過ぎていた。その間、両国は7月に第1弾としてともに相手国からの輸入品340億ドル分に25%の追加関税をかけ、翌8月には第2弾として160億ドル分を上乗せして課税。さらに9月からは第3弾として米側は中国からの2000億ドル分に10%、中国側は米からの600億ドル分に10%を課税した。

ここまでの関税の掛け合いはいずれもまず米側が課税を決め、それへの対抗、

報復として中国側も課税するという経過をたどっている。

今年1月の協議では、劉鶴は習近平からの親書をトランプに手渡し、同時に大豆の購入を大幅に増やす方針であること伝えたとも報道された。

その後、協議は2月に2回、3月と4月に1回ずつ、ワシントンと北京に交互に赴く形で続けられた。そして4月のワシントン協議あたりから、合意が近いことを匂わす発言が米側から出始めた。

通算9回目の協議2日目の4月4日、トランプは劉鶴とホワイトハウスで会見したが、その席で劉鶴は習近平の口頭のメッセージをトランプに伝達した。そしてその内容を同日付の中華社ワシントン電は次のように伝えた。

「過去1か月余、双方の交渉団は各種の形で集中して協議を続け、貿易協定の本文のカギとなる問題について新しい実質的な進展を得た。……貿易協定本文の交渉がすみやかに完了することを希望する」。

これを受けてトランプもその場で「あと4週間でわかる。文書にまとめるのはその後2週間かかるかもしれない」と樂觀的な見通しを述べた（『朝日新聞』電子版4月5日）。

両国代表も協議のピッチを速めた。次

回10回目は北京で同月30日から、11回目はワシントンで1週間後の5月7日からに設定された。そして10回目は予定通り終わったのだが、11回目の直前、5月5日にトランプが突如ツイッターで、18年9月から第3弾の追加関税として「中国製品2000億ドル分にかけている10%の関税を5月10日から25%に引き上げる」と表明するとともに、「中国との協議は遅すぎる」と不満をぶちまけた。

妥協と反発

協議の最終段階で事態が急変したことは明らかだった。それでも劉鶴は予定より2日遅れたが、9日からワシントンで協議に入った。

この間になにが起こったのか。米側は「中国は約束を後退させた。受け入れられない」(ライトハイザー)、「先週末にかけて、大きな変化をもたらす文言で中国側は態度を変えた」(ムニューシン)など、いずれも中国側の態度変更を批判している。「すでに150〜60頁にも及ぶ協定の文案ができていたが、最後の段階で中国側が50〜60頁分について削除ないし修正を求めてきたのだ」という発言もあった。

これに対して劉鶴は「交渉はまだ終わっ

ていない以上、変更があってもおかしくないはずだ」と、中国責任論をかわしたが、同時にこの発言は中国側の態度変更を暗に認めたものでもある。劉鶴は米側との協議の席では「もはや閣僚級での合意は難しい。トランプ大統領と習近平主席の首脳同士で決着してほしい」と繰り返しただけだったともいわれる(『日本経済新聞』電子版5月12日)。

その劉鶴は10日、ワシントンで中国記者団と会見し、「会談は決裂したわけではない。その時々で問題が発生するのは避けられない。双方は交渉の継続を望んでおり、北京での再会を約束した」と述べた後、次のように中国側の原則的な立場を述べた。

「原則問題では絶対に譲歩はできない。中国側が『後退した』という見方には同意できない。平等で尊厳に配慮する前提で協議するということを米側は十分に理解してほしい」。

そして中国側の基本的立場として、次の3点を挙げた。

1、双方が課税している追加関税をすべて取り消す。2、貿易で購入する数字は現実と符合しなければならぬ。3、協定の文章はバランスのとれたものでなければならぬ。

このうち、1は米側が、協定が結ばれても関税はただちに取り消さずに協定の効果を見定めてから取り消すという、(対北朝鮮でも見られる)トランプ流の交渉術をここでも貫いているのを指すだろうことは容易に推測できる。しかし、2と3は一読しただけでは意味するところを理解しにくい。

ところが翌日の5月11日、『人民日報』が劉鶴という名前は出さずに、この発言を補強、解説する記事を載せた。国際欄の「鍾声」というコラムの「中国はいかなる極限的圧力にも屈しない」というタイトルの一文である。

「中国は一貫して責任ある態度と最大の誠意をもって中米貿易協議を進めてきたが、原則的問題では米側の極限的圧力にも決して屈しない」と言った上で、この3項目を説明する。

「中国は明確に要求する。追加関税をすべて取り消して両国間の貿易を正常に戻すこと。貿易における輸入額は現実の数字に符合すること。協定本文はバランスのとれたもので、国民が受け入れられ、国家の主権と尊厳を傷つけないものでなければならぬ。……

公平な貿易とは双方向に公平でなければならぬ。共益のないところに公平は

ない」。

この文章によって明らかになったのは劉鶴の挙げた3点が劉個人の見解ではなく、国の方針として中国側が確認したものであるということである。つまり前回の北京交渉の後、米側が言うところの「当事者間でほぼまとまった」協定の内容が中国の党・政府の内部で「譲りすぎ」と批判を浴び、この3点に沿って劉鶴らは再交渉を迫られたと考えられる。

その内容は、まずは協定締結と同時に昨年来の追加関税は取り消すこと。2点目の「購入する数字は現実と符合すること」というのは、政府が大枠で何をいくら買うと決めるやり方（中国の首脳外交でよくみられる……筆者注）はしないで、実需に基づいて当事者が買うこと。そして3点目は知財保護や技術移転、非関税障壁、中央・地方の政府から企業への補助金といった懸案について、まとまりかけた協定では法的措置の義務付けとか、効果の検証とかの諸点で中国の「主権や尊厳」が損なわれるような不公平があり、それを取り消して再交渉せよ、といったことであろうと推測される。

劉鶴がライトハイザーやムニューシンに「あとは首脳会談で決めてもらうしかない」と泣き言めいた言葉を口にしたと

されるが、それまでの交渉結果を国内ではほとんど否定され、立場を失った結果としか思えない。

もの別れの背後

こうして、あらためて始まった閣僚級協議は、またもや物別れとなった。米側は18年9月から実施してきた対中関税第3弾の2000億ドル分の中国製品への関税を、早速5月10日を期して10%から25%へ引き上げ、15日には米商務省が中国の通信機器最大手「華為（ファーウェイ）」を輸出管理規則にもとづく「エンティティ・リスト」に加えると発表した。米企業が同社に製品を輸出する場合には商務省の許可が必要となり、実質的には禁輸の対象とされた。同社は18年8月に成立した米の国防権限法によって、米政府機関の調達禁止対象とされ、それが1年の猶予期間を経て今年の8月から実施されたので、同社は米政府機関に製品を売れず、米企業から製品、部品を買えないという、二重苦を負わされることになった。

一方、中国側も18年9月から第3弾として実施していた米からの輸入品600億ドル分への5〜10%の関税を6月1日以降10〜25%へ引き上げた。

それにしても、5月初めの中国側の「心変わり」はいかにして起こったのか。もとより正確な内幕は外部からは知りようもないが、6月に入って、そこには容易ならざる対立があったことが公式メディアによって明らかにされた。

6月8日、新華社が「戦闘檄文」と穏やかでないタイトルの論評を配信した。戦えと檄を飛ばしたその戦闘とは、対米交渉で中国内部に投降派がいると指摘したうえで、「それらの人間は軟骨病にかかり、民族の気概を失い、中国は妥協すべしと鼓吹している」として、その投降派との「戦闘」を呼びかけたものだった。じつは私はその檄文にすぐには気づかず、一兩日後に香港のニュースで知ってすぐに新華社のサイトを検索したのだが、「敏感な内容が含まれている」という理由で檄文は公開されていなかった。「敏感」というのは路線対立など政治的な機微に触れることを意味する中国の常套句である。この一文を書くにあたって、再度、新華社を検索してみたが、やはり「The request contains sensitive words」と出てきただけであった。

しかし、その檄に応えた文章は読むことができる。まず6月11日の『人民日報』が「恐米崇米の心理を捨てよ」という論

評を掲げたのを皮切りに、同19日には「中国は『もしも』がもたらす苦い結果を飲み下せるか」（もしも米に逆らわなかったら、中国ははたして安泰だったか、という趣旨）、そして同25日「あえて戦うことで尊厳を勝ち取れる」と、連続して対米軟弱派を激しく攻撃する文章を掲載した。

ほかに『光明日報』『環球時報』なども同趣旨の文章を掲載したのだが、共通した特徴はいずれも対米軟弱派は「ごく少数である」と強調していることである。

つまり一般的な社会の論調とか風潮を対象として批判しているのではなく（そういうメディアはない）、指導層の内部の具体的な人間、あるいは人間たちを念頭に置いて書かれ、読むほうもわかる人には誰のことかわかる書き方なのである。

ということは、妥結間近にせまった合意文書の内容を知った指導部内から対米軟弱外交を強く批判する声があり、その人たちが新華社、『人民日報』など、党の公式メディアを動かしたのだ。

この人たちが真実「対米強硬派」かどうかは明らかでない。習近平に反対するために習の対米妥協戦略にノーと言った可能性もある。しかし、事実経過から見て、ともかくその声が党内の大方の支持

を得て、まとまりかけた協定をホゴにさせたとしか考えられない。

そして劉鶴に課せられた条件が、劉鶴がワシントンで挙げた3点であったのであろう。つまり劉鶴が米側とまとめた案文はこの条件を満たしていなかったことになる。劉鶴が「これ以上は閣僚級協議ではなく、首脳会談で」と泣き言ともとれる弱音を吐いたのも無理からぬところである。

2 度目の試み

さて閣僚級協議は物別れとなった。世界中の目は再びトランプ・習近平の行動に注がれた。そして6月末に大阪で予定されていたG20の首脳会議に両者が出席することから、そこが事態打開の舞台となるであろうと予想された。

トランプは6月12日、米CNBCテレビのインタビューに答えて、「習主席はG20に出席し、私と会談するだろう。彼とはすばらしい関係で、米中の違いは簡単に解決できる」と会談の実現を期待する姿勢を明確にした。

ところが、習近平のほうがはっきりしない。5月の中断が中国側の態度変化が原因とすれば、交渉再開にあたっては中国側が何らかの対案を用意しなければならぬ

が、「戦闘檄文」が出た国内情勢から、どういう態度でトランプとの会談に臨むか方針が定まらなかったであろう。

中国側が大阪での首脳会談に応ずることを明らかにしたのは6月18日の習近平とトランプとの電話会談においてである。29日の会談予定日のわずか11日前であった。その間、習近平らが何を考えていたかはやがて明らかになる。

大阪での首脳会談は6月29日の午後1時から始まり、1時間20分ほどで終わった。中国側の報道は、習近平からは米中両国は「協力すれば双方に利があり、戦えばともに傷つく」といったお決まりの発言に加えて、5月以降中国側が原則とする、「交渉は平等であるべきであり、中国は主権と尊厳にかかわる問題では自らの核心的利益を守る」という立場を述べた、というにとどまった。

そしてトランプについては「新たに中国製品に追加関税をかけることはしない、米からの輸入をもっと増やしてほしい」との発言があったと伝え、両者は5月中断した閣僚級協議の再開で一致したことを明らかにした。とにかく切れた糸はつながったが、中国側が伝えるかぎりでは、首脳会談にしては、内容空疎という印象を与えた。

一方、米側はトランプ自身が記者会見を開き、会談内容を説明した。そしてその場でトランプは前月の「米商務省が『華為』をエンティティ・リストに載せ、米企業が同社に製品や部品を販売することを原則禁止した措置」を一部緩和すると明らかにした。これには大げさに言えば世界中が驚いた。相手を譲歩させた手柄話が大好きなトランプが見返りなしの米側の譲歩を発表し、また中国側がその件にまったく触れないのも奇妙だったからである。

「トランプ氏の29日の記者会見は1時間強に及んだが、中国との協議内容の説明は歯切れが悪かった」と『日経』の30日朝刊は報じたが、その理由はやがて明らかにになる。

こわれた芝居

大阪会談から10日余りたった7月11日、トランプはツイッターに「中国は米国から農産品を買うといったのに買っておらず、われわれをがっかりさせている。6月29日に中国は農産品を大量に輸入することと合意していたのだ。すぐに買い始めることを期待している」と不満をぶちまけた。

さらに16日にも「中国は農産品を買う

ことになっている。もうすこし様子を見よう。私が望めば第4弾の関税を発動することも可能だ」とツイートした。

ところが、しばらくすると米から中国向け大豆が積み出されたという散発的な報道が出てくる。すこし後になるが、8月6日の『日経』が北京から中国政府の発展改革委員会幹部が同5日語ったとして伝えたところによると、「中国は6月末から7月末までに227万トンの米国産大豆を買い付け、8月も200万トンを入力する計画と説明した。これとは別に7月19日から8月2日までに大豆13万トン、コーリャン12万トン、干し草7・5万トンを買い付けた」のだそうである。これで大阪会談のからくりがわかった。習近平は会談を成功させるために米農産品の大量買い付けを約束した。しかし、5月以降の対米交渉3原則の第2項、「買い付けは実需に基づくこと」に縛られて、政治判断による買い付けは公開できないので、トランプには「買うけれども、首脳会談で決めたとは言わないでくれ」と頼んだのであろう。

なににもまして大統領選向けに手柄話をしたトランプは大いに不満だったろうが、ともかくそれを了承して、大阪での会見では約束を守って農産品のことは

言わず、「華為」で米側が譲ったことだけを明らかにした。だから「歯切れが悪かった」のだ。それに農産品にしても民間業者間の話し合いで実際に荷物が動くまでには一定の時間がかかる。それがトランプには待てなかった。それで「習近平は大量買い付けを約束した」とツイッターでばらしてしまっただ。習近平の困惑が目に見えるようである。

話を7月に戻すと、トランプのツイッター攻勢とは別に双方の事務当局は月末の30、31の両日に閣僚協議を上海で開くことを決めた。

上海協議直前の7月28日、新華社と『環球時報』がともに、「大豆の大量購入は交渉における譲歩ではない」とわざわざ書いた。

『環球時報』の社説―「7月19日以来、いくつかの中国企業が米企業と農産品の輸入契約を結んだ。……われわれが農産品買い入れの情報を公開するのは米側に善意を伝える表現である。……中国が米国から農産品を買うのは交渉の立場の譲歩ではない」。

つまり米の農産品を買うのは中国の企業であって、それを政府が公表するのは「善意の表明」にすぎないのだから、3原則違反ではないと、わざわざ注釈をつ

けているわけで、「対米強硬派」に言い訳をしているように受け取れる。

さて、5月の決裂以来3か月近いブラUNKを挟んだ7月30、31日の上海での協議は30日の夕食会から始まったが、ちょうど同時刻にワシントンからトランプのツイッターが発信された。「中国は米国の農産品を今すぐ買い始めるはずだったが、予兆がない。われわれのチームは現在交渉しているが、彼ら（中国側：筆者注）はいつも最後にデール（取引）を変えてくる」（7月31日『日経』電子版）。

この段階でもまだトランプは中国の農産物購入がはつきりしていないことに腹を立てていたのだ。そしてさらに怒りに任せてであるが、中国側は来年の米大統領選挙を見極めようとしていると断じ、「私が勝ったら、彼らが手に入れるデールは現在交渉中のものよりはるかにきびしいものになるか、もしくは何のデールもないだろう」（『日経』同）と、脅迫まがいの言辞を弄した。

これにはさすがに翌31日の『人民日報』が「トランプ発言にはなんの根拠も論理もない」とかみつき、外交部の華春瑩報道官も同日の記者会見で「米側はもっと誠意を見せるべきだ」と言葉を返した。激しかったのは『環球時報』の社説で「米のトップは交渉に非建設的な言葉を浴びせる悪癖は改めるべきだ」、「明らかに悪い癖で、重要かつ敏感なところで北京にむかって『怒った敵役』（原文は「紅臉白臉」）を演ずる戦術には効果はない」等々と正面から批判を加えた。

途中でワシントンから不協和音が響いたこともあって、31日の協議終了後に出た新華社の報道は「双方は率直で、高効率、建設的な交流を行った。中国は実需に基づいて米国農産品の購入を増やし、米側はそのための良い条件をつくることを議論した。次回の協議は9月に米国で開く」という簡略なものであった。

翌8月1日、トランプは待ちかねたように9月1日から輸入中国製品に対する追加関税の第4弾として新たに3000億ドル分に10%の関税を課すと表明した。第3弾までの累計2500億ドル分と合わせれば中国の対米輸出品のほとんどが追加関税の対象とされたわけで、例外はレアアースなどごく限られたものだけとなった。

さらに5日、トランプはツイッターに「中国は歴史的水準まで通貨を引き下げた。為替操作だ」と書き、米財務省が中国を「為替操作国」に認定した。この認

定はただちに制裁を伴うものではなかったが、今度は中国が怒った。

8月6日未明、中国商務部は「中国の関係企業は米国からこれ以上農産品を買い入れることを暫定的に中止する。これは米側が大阪における両国首脳会談での約束を守らなかったことによるものだ」との声明を発表した。

8日、またまたトランプはツイッターで、今回は9月に開くことになっている閣僚協議は開かれない可能性があるとするべるとともに、大阪での習近平との会談の後、自ら公表した「華為」に対する「米企業の禁輸を一部緩和する」という約束を取り消すと明らかにした。

事ここに至って、大阪会談以来の関係修復の動きも破綻した。習近平は国内の「対米強硬派」を刺激しないように、「農産品は買うけれども、われわれの会談とは無関係という顔をしてくれ」と、トランプに芝居の片棒を担がせようとしたのだが、すぐに拍手が欲しいトランプはだんまり芝居の相手役にはいたって不向きだった。

三度目の正直？ 新たな戦線拡大？

8月初めの破綻から9月中旬までの約1か月、米中交渉は舵を失った舟のよう

に波間を漂う。

その間の目立った動きを拾うと、8月12日に劉鶴とライトハイザー、ムニューシン間で電話協議が行われ、翌13日、ライトハイザーが代表を務める米通商代表部(USTR)は8月1日にトランプが対中第4弾追加関税の対象として公表した約3000億ドル分の中国製品のうち、1560億ドル分にあたる555品目について課税開始を9月1日から12月15日に先送りすると発表した。この555品目にはスマホ、ノートパソコンや玩具などが含まれ、トランプは「クリスマスシーズンのためだ。万が一にも関税が米国の消費者に影響を与えては、と考えた」とツイートした。小さな譲歩だが、それをも米国の消費者のためと言いつのるところは、今や「譲歩」は米中双方にとって禁句になってしまったのではないかと思わせる。

しかし8月23日、その米の対中第4弾追加関税への中国の報復措置が発表された。中国の対米輸入額は1年に約1500億ドルほどで、第3弾までで中国はすでにそのうちの1100億ドル分に課税しているために、第4弾はこれまでの課税分を含めて700億ドル分に5〜10%の課税を行うという内容である。

今度はトランプが怒った。同日、「偉大な米企業は生産拠点を米国に移すなど中国の代替先を迅速に探すよう命じる。われわれにとって中国は必要ない。正直言って、中国がいらないほうが、暮らし向きがよくなる」とツイート。

いよいよ交渉決裂か、というところで26日、また劉鶴が米側に電話、「冷静な交渉を通じて解決を」と申し入れた。すると折から南仏ビアリッツアでのG7首脳会議に出席していたトランプは記者会見で「中国との交渉を再開する。中国は真剣に取引を望んでいる。国内から企業が流出することを防ぎたいと考えている。大きなことが起きるだろう」と態度を一変、交渉に戻る姿勢を示した。

このあたりのトランプの態度の変わりようには凡人はなかなかついていけない。なお余談だが、ビアリッツアのG7会場で25日に行われた日米首脳会談で安倍首相は米から270万トンものトウモロコシを買い付ける約束をした。喜んだトランプは急遽、予定になかった安倍との合同記者会見を開いて、その「デール」を生中継で国民に伝えた。これこそ習近平にトランプが期待するものであったことがよくわかる一幕であった。

月が代わって9月11日、トランプは追

加関税第3弾までの中国製品2500億ドル分に対する関税率の25%から30%への引き上げの実施を、中国建国70周年に対する「祝意」として10月1日の予定を10月15日に延期すると表明した。

中国側も12日、商務省の報道官がそれを「歓迎する」と述べ、米国産農産品の輸入手続きの再開と合わせて、米国産の大豆と豚肉にかけていたそれぞれ30%、60%の追加関税を除外すると発表した。

こうした双方の友好的雰囲気づくりのウォームアップを経て9月19、20の両日、次官級交渉がワシントンで開かれ、それを受けて10月10、11日の2日間、同じくワシントンで閣僚級協議が行われた。通算では13回目、そして今年1月、7月末に続く3回目の仕切り直し交渉であった。さすがにここまでつれれと、双方にこのあたりでなんとかしなければという阿吽の呼吸が生まれたのか、結果は、トランプら米側によれば、中国側の農産物大量輸入、また知的財産保護、為替、金融サービスなどで「第1段階の合意」に達し、3〜5週間以内に文書にまとめられるだろう、とのことであった。

もっとも中国側の報道は、「交渉は誠実に、能率的、建設的に行われ、農業、為替、金融サービス、技術移転、紛争解

決などで実質的進展があった」と言うだけ（『人民日報』10月13日）で、細かいところには触れていない。はたして米側が言うように今後、文書化が順調に進むか否かには疑問もある。

というのは、米側は中国が400～500億ドルもの農産物を買おうと公言しているのだが、それは「輸入増は実需に基づくこと」という先の中国側の3原則の第2項に違反するし、また3原則では合意に達した場合、米側はこれまで実施してきた追加関税をすべて撤回することとなっているのに対して、今回の合意に対する米側の見返り措置は、10月15日に実施する予定だった第1～3弾（2500億ドル分）の追加関税の引き上げ率25%をさらに30%へ上乗せするのを延期するというだけである。

その他の項目の内容が不明なので、これ以上の判断はできないが、今回の合意は6月に中国国内で火がついた「対米投降反対」の声を抑え込めるのかどうか、目が離せないところである。

とりあえずの結び

そろそろこの一文を閉じなければならぬが、米中の「新冷戦」はまだ貿易摩擦という一つの分野で関税合戦というせ

めぎ合いが続いている段階で、結論めいたものは書けそうにない。ただこれまでのところで多少なりとも理解が深まった点を確認することくらいはしておきたいと思う。

今年初めの小論で、習近平は毛沢東、周恩来、鄧小平という先達に倣って、とりあえずはトランプと妥協することで政権の安定を図るだろうという私の推測を書いた。現状ではこの推測が当たったとは言えないが、習近平はトランプとの正面衝突は避けて、譲れるところは譲るという姿勢で事を進めてきたことは確かである。

5月に破綻した協議内容を知ることができないので、譲り方の程度はわからないが、ここで記憶しておかなければならないのは、習近平の指導力の限界である。毛沢東、周恩来の対米関係改善、鄧小平の輜光養晦政策に比べて習近平の妥協のほうが大きかったとは考えにくい。にもかかわらず、習は指導部内を押し切ることができなかった。習近平一強体制もそんなものだったのかと驚く。すくなくとも米には習の指導力の限界が相当程度理解できたはずだ。このことがこれからの米中関係にどう表れるか、注意深く観察していきたい。

次にトランプがしかけた貿易赤字を減らすための関税戦争の無意味さもこの1年余の経緯がますますところなく証明した。トランプが自国の労働者の仕事を奪っている（「他国」を責めるのはナンセンスである。米ブランドのスマホやパソコン、スポーツ用品が「中国」製であるのは、そのブランドの経営者の経営判断の故である。勿論、すべての貿易赤字がそうというわけではないが、この構造（サプライ・チェーンの錯綜化）を無視して、自国第一主義を唱えることではなにも解決しない。世界が迷惑するだけである。10月以降の米中協議がどう展開するか、その観点から追跡してみたい。

しかし、米中摩擦の本筋は米の台湾、香港への肩入れ（米はこの夏、新型F16戦闘機66機など100億ドル以上の兵器を台湾に売却することを決定した）、それにやはり5G時代の通信技術の覇権争いであろう。それは来年以降に持ち越された。これは世界の運命にかかわる。それを自分の選挙のことしか考えないトランプ、国内の掌握に不安のある習近平がいったいどうさばくのか。想像すると恐ろしい。

（10月16日）



精神病患者の事件防止に

編・訳 上松玲子

精神病患者が引き起こす事件事故が多発している。先頃香港のスターが刺された事件も、被疑者は精神分裂症だったという。

「調査によれば、わが国の重症精神疾患患者は千六百万人」と北京大学第六医院姚貴忠主任医师。しかし、リスト化されているのは3分の1のみ。さらに、「その半数は服薬など効果的な治療を受けておらず、病状が不安定となり、他人や自分自身を傷つける恐れがある」とも。

今後患者の高年齢化は監督保護者の高年齢化をも意味する。姚医師は、ソーシャルワーカーの任務に彼らの監督保護も加えるべきだと主張する。また、精神科が一病院に集中する状況を解消すべく、小規模の診療機関を増やし、治療率を高める取り組みをすべきだと述べる。

現在、犯罪を起こすリスクのある患者に本人の意志によらない入院治療を実行することはできる。しかし、実際に起こしてしまった場合は、刑法も刑事訴訟法も刑事事件の被疑者となった精神病患者の処遇問題について完璧な答えを与えていない。軽微な暴力行為については刑事性の強制医療は実行できず、著しくバランスを欠いている。

精神衛生法の規定で、国は精神衛生監督網を設立、重症の精神疾患の発病を報告する制度を厳格に実行している。この制度は事件防止に大いに役立っているものの、治癒後も管理規制を受けるため、それが多くの人に規制逃れを選択させるという側面がある。孫氏はシステムから抜けることができるシステムを確立するべきだと主張する。

志願者「早摘み」野放し

『羊城晚報』2019年7月23日

この数年、重慶市の一部の重点高校は進学実績を上げるために、成績の優秀な生徒獲得に様々な違法手段を用いている。

それは、中学3年生の新学期から始まる。高額な奨学金を約束し、自校を第一志望として出願するよう誓約させ、2千から5千円の保証金まで預かる。

教師や保護者からは否定的意見がきこえる。入試前に有名高校の定員が一部埋まり、一般の受験生に不利じゃないか。公立の学校が保証金をどう会計処理するのか。そもそも高額の奨学金の出処はどこなのか。

試験が終わると学校間で攻防戦が繰り広げられる。試験後一定期間内は志望校変更ができるため、一部の高校はあの手この手で変更を阻止しようとする。志願システム上の保護者電話番号

号を学級担任の電話番号にしてパスワードを管理する、パスワード再発行に必要な身分証を預かる、申請窓口で教師が見張る、さらには高得点の受験生を地方に「遊学」に連れて行くなどだ。重慶市教育関係者の話では一部の学校の進学率だけが右肩上がり、普通の学校と「超級高校」の差が広がるばかりだという。

『新華毎日電訊』2019年7月26日

高齢者食事宅配

全国老齡工作委员会弁公室のある調査によると、様々な高齢者向けサービスのうち食事サービスに対する要望が最も多く、調査対象の高齢者の4割が関心を示したという。近年、インターネットの食品宅配業界でも、高齢者市場に力を入れる動きが始めている。

しかし、利用者は期待したほどない。「宅配業者の食事が健康への配慮という面で合格点をとれているかどうか甚だ疑問」と、高齢者の家族は懐疑的だ。

専門家は、高齢者向け宅配、

持ち帰り食品市場の拡大には、食品薬品監督管理局、ソーシャルワーカー、衛生計画生育委員会、交通など各部門が力を合わせ、ガイドライン作成、推進、運営に乗り出す必要があると指摘する。

利益の確保という難題もある。市場は大きく見えるが儲からない。現在の価格帯は1食13から15元、システム管理費も捻出しなければならず、利益を出すのが厳しい。参入を見送る業者、撤退を考える業者もいるときく。

中国老齡科学センターの佟氏は「多業種の総合参入が突破口になるのでは」と指摘する。家事補助やリハビリなど利益が期待できるサービスと組み合わせ提供するという仕組みだ。

すでに、食事の宅配を、日用品の配達や生活補助、入院の付き添いなどのサービスと組み合わせる動きもあるようだ。

〔工人日報〕2019年7月31日

信用情報の肥大化に警鐘

国家發展改革委員会は「信用情報システムの濫用」問題につ

いて、社会信用情報体系の構築にあたっては、3つの肥大化傾向を防止すべしと強調した。それは、信用失墜行為と認定され記録される範囲の拡大、ブラックリスト化と懲罰措置の拡大、個人の信用スコアに反映される信用情報範囲の拡大である。

今年の5月以降ブラックリスト入りする主体が急激に増加し、信用情報システムが濫用されているのではという懸念がメディアによって示された。例えば、南京のある市民が1か月間に7回自転車で信号無視をした理由でブラックリスト入りしたことは、大論争を巻き起こした。

先日、「個人所得税納税信用構築に関する通知」に対する意見徴収が終了したばかりだ。同通知の中では異議申し立て制度と解除復権の制度確立についても述べられている。

〔新華網〕2019年8月18日

地方政府もブラックリストに

このところ、裁判所がネット公開する「失信被執行人」（債

務不履行など信用失墜行為が裁判所に認定された者。行動が制限される。訳者註）の中に、多くの地方政府が見られるようになった。例えば「遵義県新舟鎮」と検索すると、2015年に重慶の某建築会社への工事代金102万元未払いで「履行能力がありながら法的文書で確定した義務を不履行」の条項にあたるとして、リスト入りしている。「洛陽市西工区」「奉新県」なども同様だ。

これは、司法は地方政府に甘いことの現れではないか。地方政府の債務不履行は、一度メディアで報じられるや迅速に解決するということがままある。これでは司法など信じるな、騒いだもの勝ちだ、と市民に教えているようなものだ。

〔南方週末〕2019年8月8日

障害者の生活の質を上げよ

先頃、中国残疾人連合会と民政部などが共同で「労働年齢の知的障害、精神障害、重度四肢障害者託養サービスについての

規範」を発表した。中国で初めて示された障害者施設サービスの国家標準といえる。

文書では機構の組織や人員配置、立地条件などについて具体的に示した上で、寄宿型介護施設は、日常生活の介助、生活自立訓練、社会適応能力訓練に重点を置き、デイサービス施設は社会適応能力訓練、労働技能取得と補助的就労により重きを置くことを明記している。

現在、中国の障害者数は8千5百万人、百人あたり6人だ。しかし、公共の場で障害者を目にすることは極めて少ない。就労機会など一般人との違いが大きいことが原因だ。障害者支援は彼らにより多様な生活と発展の機会を創造し、生活の質を上げるものでなければならない。

近年、精神疾患患者による傷害事件がたびたび発生しているという事実は患者の生活と權益を守ることは社会の秩序を維持し社会リスクを減少させることだということを教えている。

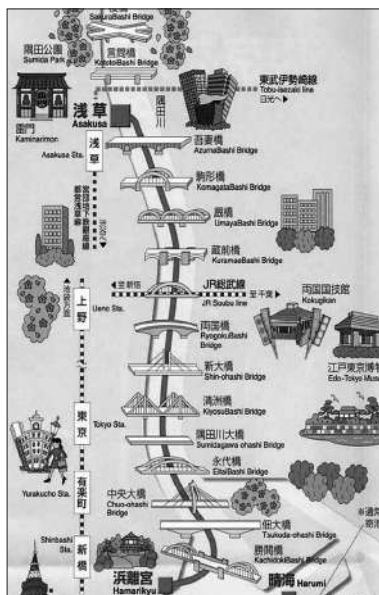
〔新京報〕2019年8月9日

新橋界隈の変遷②

瀬崎 明（会員）

居留地は期待外れのものとなった。居留地はその後、米の空

あるか、病院が建つところは米国公使館が現在の赤坂溜池（大使館）に移る前の場所であった。ここには赤穂浪士の主家浅野家の上屋敷があった。吉良を討ち取った浪士が両国の吉良邸から泉岳寺に凱旋したルートは、隅田川に沿って屋敷跡を通る約13km。中間地点の善隣協会傍を抜けたとされる。そのルートをたどるツアーも企画されているが、浜離宮までは楽な水上バスをお勧めする。居留地跡に隣接する旧築地市場（東京都中央卸売市場築地市場）は東京都が所有する11か所の卸売市場の1つであった。80数年の歴史を持つ最大の市場だったが、手狭となった



水上バス航路

めは20年ほど前に対策が計画された。現在移転先が豊洲市場である。旧市場は面積も他市場と比べ最大で、約23畧あった。7卸業者と千の仲卸業者によつてせりが行われ、ピーク時の2005年取扱数量は、全品目合計で約91万6866ト(1日当たり水産物2167ト、青果170ト)、金額にして約5657億円であった。筆者も、移転計画から豊洲の環境調査などに係ったことがある。旧市場は協会から近かったが移転先の豊洲市場は隅田川を渡り、月島、晴海埠頭と続く埋立地豊洲埠頭にある。その先にも有明地区、青海地区と湾岸埋立地が広がっている。新橋に繋がる道路は水域を橋や海底トンネルで横断し続けている。有明や青海地区には2020年東京オリンピックの競技場が設営されている。

陶々俳壇

兼題「野分」「鈍」 席題「秋彼岸」

○野分晴能登は籬を粗く組む（仁哉） 大内善一

☆○山里の闇よりかすか祭笛（紅朽）

○鰯雲己の鈍は変らざる（由紀子）

はらからは饒舌揃ひ西瓜かな 佐藤若杉

ゆつくりと急ぎてゆくは野分かな（和水）

大八島かき乱したる野分かな 柳原仁哉

野分くる息をひそめて部屋の中

病まふ身の膳に給はる秋の幸 上野京

病まひたる人体不思議秋思かな

鳥の群かき乱し去る野分かな 岡和水

○丹精の鉢を転がす野分かな

銀翼の窓に見下ろす雲の峰 橋本紅朽

○せせらぎと硫黄の香り虫の宿（善一）

秋晴に気合一声かはら割 馬場由紀子

隠り沼の濁れるままや秋彼岸

☆最高点 ○由紀子選（）各自特選

選後評

馬場由紀子

秋浅し妻の気持ちも読めぬ吾 仁哉

何があったのだろうか。奥様から思いもかけないお小言を頂き、戸惑っている作者の心情が伝わってくる。季節の変わり目の落ち着かない気候と戸惑いを感じている作者が上手く響き合っている。

松茸や姿勢を正し手にとりぬ 若杉

高価な松茸だけに、手にとるだけでも姿勢を正してしまふ。しかし、単に価格だけの問題でもないだろう。秋にだけ堪能できる、山の神さまからの賜り物に対する畏敬と感謝も含まれている。

秋彼岸和尚の説話ちと長し 善一

信心深い作者は、お寺さんからお話を伺うことも多いだろう。お彼岸の日も説話に耳を傾けているのだがなかなか終わらない。足も疲れてきたし、ちょっと眠たくもある。

病ふ身の膳に給はる秋の幸 京

入院中の作者だが、活き活きとリハビリに取り組んでいるらしいやると伺っている。何事にも積極的な性格は病をも遠ざけてしまっただろう。感謝と努力を欠かさない作者である。

幼児の加はる墓誌や秋彼岸 和水

幼い子どもが亡くなるのは悲しい。本来なら輝く未来が約束されているはずの幼子なのに、無残にもその夢が断たれてしまふ。しっかりと供養してあげて来世での幸せを願ってあげよう。

颱風一過鉢立て直し立て直し 紅朽

台風が過ぎ去った後の庭に、いくつも鉢が転がっている。作者はその一つ一つを立て直し、土を整えていく。空はどんぐりでも青く、ちよっと前の風が嘘のようだ。

陶々俳壇、投句募集！

「善隣」読者の皆様からの投句を募集します。

毎月第1水曜日の午後1時から陶々俳句会を開いています。前日までにその月の兼題および当季雑詠を5句（1句からでも受け付けます）作句して、郵送、ファックス、メールのいずれかでお送りください。

その月の兼題は、善隣誌の33ページ「行事予定」の俳句会のところに記載しています。

ご自宅にいながら陶々俳壇の選句にも参加できます。句会後、馬場由紀子先生から選句評をいただき、善隣誌の陶々俳壇に俳号で発表します。

ご自分に合った俳号をお考えください。初めてのの方も、ご経験者も、お気軽にご参加ください。

ご応募をお待ちしています。

（陶々俳句会一同）

「投句応募先」

〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5

（一社）国際善隣協会 事務局 福富宛

TEL: 03-3573-3051
FAX: 03-3573-1783

Email: fukutomi@kokusaizenrin.com

カホ会通信

◆9月度理事会の議題（9月19日開催）

今月は、下記内容で審議を行った。

- 確認事項
7月18日開催の第5回理事会議事録（案）
- 決議事項
1、東京一番フーズ家賃改訂の件
- 討議・報告事項
1、資金繰りについて
2、各常任委員会報告
3、事務局から、①令和2年会議日程、②新余市6名の来日（傳抱石文化芸術交流活動）、③賛助会員訪問について

◆長寿祝賀会

9月12日（木）正午より、令和元年度長寿祝賀会が新橋亭新館にて開催されました。42名の会員が参加して、米寿

該当者1名、喜寿該当者8名（当日欠席2名）を祝い、和やかな雰囲気の中で会食が行われ、例年通り謡曲会有志により謡「鶴亀」が披露されました。日ごろ見せない軽快なフットワークで、年代物の紹興酒を他のテールの人につぎに回ったり、席から席へと挨拶や情報交換に動きまわったり、記念写真を撮ったりする方もいて、盛会のうちに終了しました。なお、今年の祝賀対象者は、米寿（昭和7年生まれの方）が1名、喜寿（昭和18年生まれの方）が10名、計11名でした。

（事務局長 戌亥芳秀）

同好会だより

（一石会）

9月囲碁例会優勝 岡 和良氏

〈謡曲会〉

11月26日例会 実施予定曲目

曲目	役	割	地頭
井筒	シテ宮下	ワキ村瀬	神保
紅葉狩	シテ澤村	ワキ村瀬	宮下

みんなの写真館

チリのワイナリー（表紙）

Concha y Toro というチリ最大のワイナリーです。チリワインの人気を代表するのが Concha y Toro というワイナリーが作ったワインたちです。Concha y Toro が保有している畑は合計9000ヘクタール以上と大規模であるので、効率的で高品質のワインが生産されています。味もお墨付きで1969年創設のイギリス有名ドリンク雑誌『ドリンクス・インターナショナル』に、2011、2012、2013年の3年連続「世界で最も称賛されるワインブランド」に選出されました。ここで白ワイン、赤ワインとドライ系ワインの3種類を試飲した後、2本を買い持ち帰りました。（姜晋如）

北京語言大学のキャンパス（表4上）

6月下旬、中国山東省旅行から北京に戻り、帰国日の前日、北京語言大学のキャンパスを訪問し、大学院生の友人、白素芳さんに大学内を案内して

もらった。昨年8月の訪中で知り合い、1年振りの再会だった。卒業式2日前の多忙なときに交流の機会を持った。北京語言大学は世界各国からの留学生が多くキャンパス内の道路には世界各国の国旗や赤い「横断幕」が掲げられているインターナショナルな大学だ。白素芳さんは卒業式直後、故郷の重慶市南部・湖南省境の「村」に帰省したが、10月中に日本企業（富山市）に就職のため来日の予定だ。（村田嘉明）

大谷翔平選手がホームランを打つ直前（表4下）

日本人プロ野球選手大谷翔平が所属するロスアンジェルス・エンゼルスのアナハイム・スタジアムです。バッターボックスにいる背中は大谷翔平選手で、次の球をホームランしました。地元選手のホームランは外野センター後方にある巨大な岩山火山が爆発し、火花が上がりました。内野席を日本で購入しましたが7000円でした。また試合終了後には、入場している子どもに一塁からホームまで走らせるサードビスをしていたのが印象的でした。大勢参加していました。（古閑 哲）

2019年11月の行事予定

- 6日(水) 13:00 俳句会
兼題「障子、長」及び当季雑詠
- 7日(木) 14:00 ○公開フォーラム
「高齢者の睡眠学」
高橋清久氏(公益財団法人神経研究所 精神神経科学センター長)
- 8日(金) 11:00 一石会囲碁例会
- 12日(火) 14:00 謡曲会(松木先生稽古日)
- 13日(水) 14:00 ○公開フォーラム
「インドにおける中国系住民:近現代の歴史経験」
藤井毅氏(東京外国語大学・大学院・総合国際学研究院教授、当会会員)
- 15日(金) 16:30 さくらサイエンスプランによる「中国寧夏回族自治区青年
科学技術者訪日団」との交流会
(会員で参加希望の方は、事前に事務局までお申込みください)
- 19日(火) 14:00 謡曲会(松木先生稽古日)
- 21日(木) 16:00 自衛消防訓練(会員・テナント参加)
- 21日(木) 18:30 ◎公開アジア研究懇話会
「中国の影響が拡大する台湾・香港メディア」
山田賢一氏(NHK国際放送局多言語メディア部チーフ・プロデューサー)
- 26日(火) 13:00 謡曲会例会
- 27日(水) 14:00 公開「善隣古海塾」
「戦争の時代、そして満洲国を振り返る」第13回
特別企画:松岡将氏による「スライドショー:十三年半の
夢まぼろし—満洲国の興・亡と、二百数十万邦人の命運」
- 28日(木) 14:00 新会員歓迎懇親会
(会員で参加希望の方は、事前に事務局までお申込みください)
- 29日(金) 16:00 公開「善隣中国塾」シリーズ3 第3回
テキスト:『一带一路からユーラシア新世紀の道』(日本評論社)
塾長:矢吹晋氏(横浜市立大学名誉教授、当会学術顧問)

11月の会議予定

6日(水) 14:00	国際交流委員会	12日(火) 10:30	環境委員会
7日(木) 16:00	講演委員会	21日(木) 14:00	理事会(第8回)
7日(木) 16:00	広報委員会	27日(水) 14:00	東北委員会

※公開イベントへの会員外一般聴講者の参加費は、◎印:1000円、○印:500円、無印:無料です。
※下線は通常日程に変更あり。

【2019年12月第1週の講演予定】

- 5日(木) 14:00 ○公開フォーラム
「日韓関係の現状と展望」
小倉和夫氏(元駐韓国大使、国際交流基金顧問)

みんなの 写真館

